◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、家庭児童相談員が子どもの養育、学校生活・非行・いじめ・不登校・家族関係・虐待予防や早期発見・環境福祉・障がい・貧困問題などの児童福祉について、市民の相談に応じて、電話連絡・面接・家庭訪問などを通じて学校等関係機関と連携しながら助言・指導を行うことにより、子どもの適切な養育が行われるように支援することを目的として、基本事業指標を相談件数と設定した。今後も児童相談窓口について積極的にPRを行い、市民に窓口の存在を知っていただき、子どもに関する問題を抱える家庭は増加しているため、関係機関と協力しながら支援していく。また、子どもの居場所づくり推進事業は、コロナにより子ども向け事業等も停止となったことで子どもの居場所の必要性が改めて認知され、新たな団体の参入につながった。今後も更に子どもの居場所づくりの推進に向けて積極的に支援を行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事務事業は妥当である。子育てに不安を抱える保護者の支援は子どもの病気や障がい等が環わり長期的になってきており、児童虐待を含む複雑な相談も増加している。子どもからの相談も家族関係・男女関係・学校生活等がある。児童相談所等の関係機関と連携しながら、相談支援を行っていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成17年4月から児童福祉法により、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として明確に規定されている。また、住民にとって身近な存在である市において、常に子どもの安全安心を第一に考慮し、相談援助活動を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 子育てに不安を抱える保護者は、子どもや保護者本人も精神的な病気や障がい等があるなど、複雑化・多様化した家庭環境を伴う世帯が多く、長期的な支援となってきている。児童虐待を含む複雑な相談も増加しているため、児童虐待の未然防止という観点からも、相談事業の重要度は極めて高い。今後も学校や児童相談所等の関係機関との連携を密にしながら、相談支援を行っていくことが必要である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き市報やHPによる「こども家庭センター」のPR活動や、子どもの安心安全な生活を確保できるように関係機関との情報交換を実施し、作成したパンフレットを配布すると共に、問題を抱える自宅を訪問するなどの支援する環境作りを充実させる。また、令和6年4月1日から子育て支援課に「こども家庭センター」を設置し、児童福祉と母子保健の一部機能を合わせた一体的な相談体制が整った。	引き続き市報やHPによる相談室の案内や、子どもの安心安全な生活を確保できるように関係機関を随時訪問し、作成したパンフレットを配布すると共に、情報交換を行い、協力して問題を抱える家庭を支援する環境作りを充実させる。また、令和4年4月1日から新設された子育て支援課で「子ども家庭総合支援拠点」が設置された。さらに「こども家庭センター」の設置準備を進め、保健センターの「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を合わせた一体的な相談体制の整備を進めた。 家庭児童相談員が年度当初学校を訪問し、パンフレットを渡し情報連携した。また、令和6年4月1日からこども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の連携強化を図った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童福祉と母子保健の一部組織が見直され、R6.4.1に子育て支援課に「こども家庭センター」を設置したことにより、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能が開設となり、養育困難家庭や児童虐待等の早期発見・予防・通告の情報共有が密となり、子どもの尊厳を守り、児童の健全な育成と安心安全な生活が送れるような環境づくり体制が整った。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 文広	電話番号 0494-26-6535
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05040002	担当課所名	子育て支援課
基本事業名 ひとり親家庭等支援事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	1	社会福祉の充実
			総合振興計画 29 ページ

基本事業の概要
母子家庭や父子家庭のひとり親家庭への経済的な自立を図るため、就職に必要な技能を身に付けるための講座受講費用の一部を支給、あるいは、養成機関に入学し、資格取得を目指す父または母に、生活費の負担を軽減するため、給付金を支給する。
また、児童の福祉に欠ける母とその児童を母子生活支援施設で保護し、自立支援を行う。

対象 市内に住所を有するひとり親家庭の父または母、支援が必要な母子家庭
意図 自立した生活を営んでもらう
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
養成機関卒業後の就職率	就職者数/修了者数	成果指標 %	100	100	0	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額			
01	- 自立支援教育訓練給付金事業	指標:支給件数	1,200,000	760,680	1,792,000	2. 成果指標 3. 件	B 維持: 拡充
02	- 高等職業訓練促進給付金等事業	指標:支給件数	8,659,500	8,129,000	9,831,000	7. 成果指標 5. 件	A 維持: 維持
03	- 母子生活支援施設措置事業	指標:措置件数	310,273	337,180	1,256,000	- 成果指標 0. 件	A 維持: 維持
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		14,211,000	14,032,000
事業費の合計(円) (A)		10,169,773	9,226,860
財源内訳	国庫支出金	7,872,787	8,312,051
	県支出金	112,393	117,525
	地方債		
	その他特定財源	2,184,593	797,284
一般財源			3,223,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.90人 5,297,408	0.60人 3,683,023
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,467,181	12,909,883

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、母子家庭や父子家庭のひとり親家庭への経済的自立、母子生活支援施設での自立した生活を営んでもらうことを目的としている。基本事業指標については、養成機関卒業後の就職率を設定した。令和6年度は高等職業訓練給付金利用者は5人、うち3人は令和7年度へ継続、2人は修了・卒業し、就職活動中である。また自立支援教育訓練給付金利用者は、3人の申請があり教育訓練継続中である。別に2人が修了し、給付を受けた。今後も制度を積極的に周知し、利用促進を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 母子家庭や父子家庭のひとり親家庭から、この事業に対する問い合わせや相談はあり、自立に向けて支援していくために事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 母子家庭や父子家庭のひとり親家庭への経済的自立を促すために、市が事業を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		今年度も、自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等の制度について、市報やHPへ掲載してPRを行い、また対象者が来庁する窓口へは概要案内のパンフレットを置くなど、積極的に制度の周知に努める。 自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等について、市報やHP、対象者が来庁する窓口へパンフレットを置く等、制度の周知に努めた。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 各種制度のPR活動を実施し、周知活動を行った結果、各種の給付金事業を活用したことにより、就職に有利な資格取得及びスキルアップが図られた。引き続き、今後のひとり親支援事業として、安定した自立生活を営むことができるように支援していきたい。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 文広	電話番号 0494-26-6535
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05040003	担当課所名	子育て支援課
基本事業名 子育て環境支援事業(子育て支援課分)			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 35 ページ

基本事業の概要 子育て支援センターや子育てサロンを設置運営し、子育てに関する相談に応じたり、情報交換が出来る場所を提供する。また、ファミリー・サポート・センター事業等で保育施設等の送迎や利用開始前後の預かりを支援して、市民が安心して子育て出来る環境づくりを支援する。

対象 子育て中の家庭
意図 (対象をどのようにしたいか) 安心して子育てできる環境づくりを支援する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ファミリー・サポート・センター延べ利用回数(秩父市+4町)		成果指標 回	336	560	316	400	
子育て支援センター数		活動指標 箇所	6	6	6	6	
子育てサロン利用者数		成果指標 人	1,752	1,600	1,392	1,300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	- 子育て支援センター事業	指標:子育て支援センター数	25,792,612	27,112,254	32,846,000	6 箇所	A 維持:維持	○
02	- ファミリー・サポート・センター事業	指標:延べ利用回数(秩父市分)	3,300,000	3,300,000	3,316,000	520 回	B 維持:拡充	
03	産前産後・サポート・センター事業	指標:産前産後・サポート・センター登録者数	200,000	200,000	200,000	20 人	B 維持:拡充	
04	子育てサロン事業	指標:子育てサロン利用者数	37,962	38,000	46,000	1,600 人	B 維持:拡充	
05	- 緊急サポートセンター事業	指標:登録数	924,000	924,000	940,000	25 人	B 維持:拡充	
06	- 利用者支援事業	指標:相談件数	50,000	2,332,339	3,941,000	50 件	A 維持:維持	
07	ファミリー・サポート・センター事業(定住分)	指標:延べ利用回数(4町分)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	40 回	C 維持:拡充	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			39,366,000	43,436,000				
事業費の合計(円) (A)			31,804,574	35,406,593	42,789,000			
財源内訳	国庫支出金		10,575,000	13,311,000	12,736,000			
	県支出金		7,880,000	8,819,000	11,425,000			
	地方債		0	0	0			
	その他特定財源		0	0	0			
	一般財源		13,349,574	13,276,593	18,628,000			
正規職員	業務量		2.30人	2.35人				
	人件費(B)		13,537,821	14,425,172				
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		2.70人	2.70人				
	人件費		7,241,627	8,489,686				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			45,342,395	49,831,765				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ファミリー・サポート・センター事業の利用件数が減少した。ファミリー・サポート・センターで定住自立圏の利用が少ない要因は、提供会員の成り手が少ないこと、地域柄実家が近く、子どもを一時的に預ける必要がある時実家を頼れる場合が多いことが考えられる。少子化の影響により低年齢向けの子育てサロンの利用件数が目標値を下回っている。子育て支援センター事業の拠点は増減がなく、子育て相談や情報提供、親子の交流の場として活動を継続している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 子育て支援センター、子育てサロンは子育ての相談、情報提供、親子の交流の場としての拠点となっている。ファミリー・サポート・センター事業等は地域ボランティアによる子育て支援であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 子育て支援の全体的な在り方は、行政が検討し、センター等の実施運営は民間団体とも連携して実施しているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 子育て環境支援事業のうち、子どもの預かりなど保護者の子育て支援を直接サポートする「ファミリー・サポート・センター事業」の利用者が、少子化問題もあるが当初の想定数を下回っている。また、広報活動によるPRの促進だけでなく、利用者の傾向や需要内容を把握することにより、利用しやすい体制づくりへと改善しながら更なる利用者の活性化を図るため重点事業とした。</p>		
	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	子育て中の保護者等が気軽に利用しやすいよう、条件の緩和など制度の見直しにより子育て支援制度の利便性の向上を図る。	子育て中の保護者等が利用しやすいよう、条件の緩和など制度の見直しにより子育て支援制度の利便性向上を図る。 産前産後中に利用できるサービスの期間を延長し、R7.4より運用を開始した。
		改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 各種事業をより多くの子育て世帯に利用していただくように、更なるPR活動を実施しながら、安心・安全な子育てができるよう環境づくりを整え、多様化する子育てニーズに寄り添っていきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 文広	電話番号 0494-26-6535
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05040004	担当課所名	子育て支援課
基本事業名 児童館事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
			総合振興計画 37 ページ

基本事業の概要	児童が安心して過ごせる場、交流の場となる児童館を提供する。
---------	-------------------------------

対象	児童とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童に健全な遊びを与え、その健康を維持し、情操を豊かにするために安全第一で児童館を運営する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
延べ児童館利用者数		成果指標 人	27,130	29,000	29,541	30,000	
施設整備不備による事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	児童館管理運営事業	指標:延べ児童館利用者数			29,000	成果指標	C	
		34,173,306	39,196,523	53,934,000	29,541	人	拡大: 拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		41,221,000	48,034,000					
事業費の合計(円) (A)		34,173,306	39,196,523	53,934,000				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0				
	一般財源	34,173,306	39,196,523	53,934,000				
正規職員	業務量	1.90人	1.65人					
	人件費(B)	11,183,417	10,128,312					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	7.00人	7.50人					
	人件費	19,077,397	27,216,867					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		45,356,723	49,324,835					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 児童の情操を育む遊びの場として児童館の活動状況、安全性を把握する指標として、利用者数及び事故件数は適切な指標である。未就学児は保護者同伴が必須であり、子どもの遊び等にも一緒に関わっている。また子育ての相談等にも対応しているため利用数に計上している。過去の実績とコロナ禍の推移を勘案した目標値であり、順調に増加している。今年度実績の内訳は児童17,994人、保護者11,547人である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童館の管理運営に不可欠な事業のみであり、妥当である。 乳幼児から18歳までの児童の利用に適した環境を整備・維持するための維持管理、健全な遊びや児童の情操を育てるイベントや行事の実施に伴う適正な人員配置等必要な内容で構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ どの児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童厚生施設であり、自治体が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設の修繕対応のうち遊戯室の床面を最優先に令和8年中に実施するよう計画する。	改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	2027年末に蛍光灯の製造が終了するため、児童館の照明器具を全LED化する更新工事を優先的に実施する。令和8年度実施に向け、予算要求等を進める。同時実施は児童館運営に大きな制限が生じる可能性があるため、1年1館の2カ年計画で検討する。	2027年末に蛍光灯の製造が終了するため、児童館の照明器具を全LED化する更新工事を優先的に実施する。令和8年度実施に向け、予算要求等を進める。同時実施は児童館運営に大きな制限が生じる可能性があるため、1年1館の2カ年計画で検討する。 各館の運営に支障がないよう、予算要求に向け準備を進めている。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
引き続き、両児童館(中村児童館・下郷児童館)の老朽化又は修繕箇所を直しながら、施設の安全性の維持管理及び建物の長寿命化を図っていきたい。また、常に安心・安全な施設運営に心がけながら、より多くの子育て世帯に楽しんで利用していただくように努めていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 文広	電話番号 0494-26-6535
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050001	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名 介護予防ケアマネジメント事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
 地域包括支援センターの職員及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員により、対象者が要介護状態等となることを予防するため、その方の心身の状態や置かれている環境などの状況に応じて、対象者自らの選択に基づき、適切なサービスが実施されるよう援助を行い、住み慣れた地域で安心して、在宅での生活を続けることができるよう支援する。

対象 介護保険法における要支援認定者及び事業対象者
意図 要介護状態になることを予防するとともに、住み慣れた地域で安心して、その人らしい自立した生活を続けることができるよう、ケアマネジメントを通じて支援する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ケアマネジメント事業(直営分)の比率	直営/総件数	活動指標 件・%	25	25	25	25	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化	
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)				
01	ケアマネジメント事業(直営分)	指標:介護報酬請求件数	5,670,099	9,784,127	17,145,000	2,514	件	維持:拡充	◎
02	ケアマネジメント事業(県内事業所への委託分)	指標:介護報酬請求件数	0	0	0	7,644	件	維持:拡充	○
03	ケアマネジメント事業(県外等事業所への委託分等)	指標:介護報酬請求件数	144,540	194,560	266,000	59	件	縮小:維持	
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		6,109,000	11,910,000
事業費の合計(円) (A)		5,814,639	9,978,687
財源内訳	国庫支出金	1,453,660	2,494,672
	県支出金	726,830	1,247,336
	地方債	2,296,782	3,941,581
	その他特定財源 一般財源	1,337,367	2,295,098
			17,411,000
正規職員	業務量 人件費(B)	7.10人 41,790,664	6.90人 42,354,760
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	1.00人 3,251,215	2.00人 7,262,085
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		47,605,303	52,333,447

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、介護保険制度における要支援認定者および事業対象者に対して、適切な支援で要介護状態への移行を予防するため実施し、地域で自立した生活を営むことができるよう支援する。在宅での介護サービス利用者へのケアマネジメントは原則、介護支援専門員が行う必要があり、直営の地域包括支援センターと、委託先の居宅介護支援事業所または外部事業所が担わなければならない義務的な事業である。今後も本人の心身の状態に応じて、自立支援を目的とした介護サービス利用を目指して、この事業を継続して行く。目標値についてはサービスの利用状況により増減していくと考えられる。直営件数は前年度に比べ減少したが、目標値25%の範囲であった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 高齢化が年々進行している要因と平成28年度からの総合事業開始により、要支援1・2だけではなく、簡易的なチェックシートで認定となる「事業対象者」が加わり、高齢化の進行と相まって、今後もケアマネジメントの増加傾向は変わらないと推測される。ケアマネジメント業務は居宅介護支援事業所へ委託が可能であり、今後も委託先の事業所と連携を図り、自立支援を念頭に置いた介護予防ケアマネジメントが実施できるよう支援して行く。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在、地域包括支援センター全般の運営業務に関する委託は実施しておらず、市直営により、配置された専門職を中心にケアマネジメントを行っている。ケアマネジメント業務は居宅介護支援事業所に委託が可能であり、今後は委託先事業所と共同でこの事務事業を継続し、また合わせて事業の在り方を検討していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 事業所においても介護支援専門員の確保が厳しい中、委託可能な居宅介護支援事業所の確保と介護支援専門員の担当件数上限を考慮しながら、引き続き「ケアマネジメント事業・委託分」を重点化事業とする。また、ケアマネジメント事業（直営分）については、前年度に比べて微減となったが、総件数からみた直営件数の比率を引き続き25%程度に設定とすることで重点化事業とする。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	包括内の共通した業務である利用者へのケアマネジメントは、ケースによって背景・環境等が異なるため共通業務であっても統一性を図る事には適さないが、これに付随した一連の「実績表」の帳票整理は、個々の整理方法ではなく、誰が見ても経過をわかりやすくするため統一させておく。	<p>経路によってサービス実施やケアマネジメントに偏りが生じないように、研修等を通じて得た内容の情報共有に努める。また地域包括支援センターの人員配置は、厚生労働省通知「地域包括支援センターの設置運営」により定められている。業務を遂行する上で有資格職員の配置は必須であるため、影響がでないよう研修を受講しやすい環境を整える。</p> <p>包括支援センター職員基礎研修等、業務に必要な研修を受けられるよう配慮し、受講することができた。</p>
改善状況		△
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	ケアマネジメント業務を一部委託で実施しており、専門職の確保が厳しい中、全ての委託が最善であるが、委託先となる事業所自体も人材不足であるため、現状に合わせた直営件数また実施する事業内容を検討していく。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー これまで実績票の整理は個々の方法であったが、統一性を図り整理する事によって、担当不在時でも問い合わせ等にスピード感を持って対応可能となる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	新井 千賀子	電話番号 0494-25-2582
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	05050002	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	一般介護予防事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	2	健康な長寿社会
			総合振興計画 33 ページ

基本事業の概要
高齢者とその支援を行う住民を対象に、地域において介護予防活動が主体的に実施されることを目指し、介護予防について普及、啓発を行い、自発的な活動の育成、支援をする。

対象 65歳以上の市民、及びその活動の支援にかかわる者
意図 (対象をどのようにしたいか) 生活機能の維持、向上を図り、身体、精神、社会的にいきいきと活動的な生活を送る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護予防普及啓発事業実施回数	実施回数	活動指標 回	96	100	118	100	
地域介護予防活動支援事業参加率(月2回以上の活動)	参加実人員/高齢者人口	成果指標 %	9.8	9.1	10.0	10	
介護予防講座利用者	利用者数(延べ)	成果指標 人	178	180	193	180	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	介護予防普及啓発事業「出前講座」	指標:実施回数	246,845	481,899	1,040,000	100 回	A 維持:維持	
02	介護予防普及啓発事業「委託事業」	指標:延べ参加人数	549,922	604,887	1,122,000	180 人	B 縮小:維持	○
03	地域介護予防活動支援事業「秩父ポテくまくん健康体操」	指標:参加実人員・実施会場数	1,835,851	1,202,037	2,414,000	875・35 人・会場	B 維持:拡充	◎
04	地域介護予防活動支援事業「秩父市地域サロン活動事業」	指標:参加実人員・実施団体数	549,368	389,898	1,398,000	1200・60 人・団体	B 維持:拡充	○
05	地域介護予防活動支援事業「活動団体把握」	指標:参加実人員・把握団体数(03事業に該当しない団体)	0	0	0	2000・100 人・団体	A 維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		6,448,000	5,949,000
事業費の合計(円) (A)		3,181,986	2,678,721
財源内訳	国庫支出金	642,002	669,680
	県支出金	321,001	334,840
	地方債	1,014,362	1,058,095
	その他特定財源 一般財源	1,204,621	616,106
正規職員	業務量 人件費(B)	2.76人 16,245,385	3.80人 23,325,810
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,427,371	26,004,531

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	維持	維持	維持	拡大
									コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 高齢者が地域で健康的、活動的な生活を送るためには、介護予防の普及啓発や地域の活動に参加することが必要である。そのため、介護予防普及啓発事業参加者数と地域介護予防活動支援事業(通いの場)への参加率を指標とした。通いの場への参加率は、厚生労働省の目標値に基づいて設定しているため適切であると考え。地域の活動が活発となったことにより、昨年度を上回る実績となった。今後も継続して介護予防の普及啓発を行って、事業の活動を支援する。地域介護予防活動支援事業(健康体操)は新たなサポーターや参加者が減少しつつあるが、令和5年度と比べ令和6年度は実績値を上回った。(地域サロン活動)は、新規の申請団体が減少したため、令和5年度と比べ令和6年度は実績値を下回った。今後も継続して周知、連携を行って事業の活動を支援する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 高齢になっても生活機能を維持、向上し、住み慣れた地域で活動的な生活を送ることができる高齢者の増加を目的として、介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防活動の支援を行っているため、現在の事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 介護予防事業は介護保険法や地域支援事業実施要綱に定められており、市が実施主体となることは妥当である。地域における活動や通いの場づくり等については、住民主体で行うことが活動の活性化、継続のために必要である。そのため、それらについては住民の自主的な運営や活動を育成、支援する立場で関わっていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>介護予防は、高齢者の介護状態となる事を防ぎ、健康寿命を延ばす事であるため「予防」は重要である。身近な場所で住民同士が効果的な介護予防体操として行う「秩父ポテくまくん健康体操」は、予防活動の一翼を担う事業という事ができ引き続き重点化事業とした。同様に会話をしたり、健康づくりにつながる活動を地域で行う「サロン活動事業」や「介護予防啓発事業・委託」については、状況にあったコスト縮小・維持で成果を上げられるよう重点化事業とした。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	介護予防体操である「秩父ポテくまくん健康体操」の参加人口を増やすため、市報でサポーター以外の参加者を募り、既存の「秩父ポテくまくん健康体操サポーターフォローアップ研修」の中で周知を図る。	<p>経験によってサービス実施やケアマネジメントに偏りが生じないように、研修等を通じて得た内容の情報共有に努める。また地域包括支援センターの人員配置は、厚生労働省通知「地域包括支援センターの設置運営」により定められている。業務を遂行する上で有資格職員配置は必須であるため、影響がでないよう研修を受講しやすい環境を整える。</p> <p>包括支援センター職員基礎研修等、業務に必要な研修を受けられるよう配慮し、受講することができた。</p> <p>改善状況 △</p>						
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	吉田・荒川地域のようにサービスの不十分な山間部では、継続、また意識的に介護予防普及啓発が必要と考える。地域特性上、今後の参加人数増加は見込めないが、途切れる事のない健康の保持・増進を図っていく。	<p>地域特性を考慮すると、吉田・荒川地域の山間部においては更に介護予防普及啓発が重要と言える。引き続き、住み慣れた土地で健康の保持・増進を図りながら社会参加を果たす事を目的に、これからは居場所づくりの提供と支援を続けていく。</p> <p>吉田・荒川地域においても居場所づくりの提供と支援を継続して行っており、参加者も僅かではあるが増加している。</p> <p>改善状況 ○</p>						
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	直営で設置している包括は県内でも少数であり、うち市で直営のみの設置は秩父市だけである。また専門職の確保も厳しい状況にあり、業務委託の実現が理想である。しかしながら、全体的な傾向として委託先となる事業所自体も人材不足の中、実現の可能性は低いと言える。今は、実施している近隣市に情報収集する等、準備期間とする。	<p>事業ごとの外部委託については、今後も検討をしていく必要がある。</p> <p>外部委託について、現段階では実現の可能性は低い。今後の検討事項とする。</p>						
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー								
介護予防の参加人口を増やす事により、自立した生活を維持し生活の質を向上させる事に繋がる。結果、対象者への意図として挙げている生活機能の維持、向上を図り、身体、精神、社会的にいきいきと活動的な生活を送る対象者の増加が見込める。								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 千賀子	電話番号 0494-25-2582
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	05050003	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
 地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続して行くことが出来るよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態を把握し、必要な制度に結び付ける等の支援を行う。

対象 高齢者やその家族
意図 (対象をどのようにしたいか) 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるように、身の安全や権利、財産を守るよう支援する。また、高齢者支援に関わる介護支援専門員に、個々の状況に応じた包括的・継続的ケアマネジメントを実践できるように、地域で働く介護支援専門員への支援を実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度		評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
包括支援センター通信の発行回数	発行回数	活動指標 回	2	2	2	2	2	
高齢者虐待対応専門員研修職員受講者数	受講者数	成果指標 人	2	2	5	2	2	
秩父市介護支援専門員全体研修会への参加延べ人数	参加者数	成果指標 人	76	240	86	150	150	
地域ケア会議開催回数	会議開催回数	活動指標 回	18	27	9	9	9	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)				
01	地域包括支援ネットワーク構築事業	指標:地域包括支援センター通信の発行回数	0	0	0	2	回	A	維持:維持
02	総合相談事業	指標:高齢者の相談件数	0	0	0	670	件	A	維持:維持
03	高齢者虐待対応事業	指標:高齢者虐待の相談への包括職員の対応件数	0	0	0	27	件	A	維持:維持
04	成年後見制度活用促進事業	指標:成年後見制度の相談への包括職員の対応件数	0	0	0	21	件	B	維持:拡充
05	研修会開催事業	指標:研修会開催回数	1,200	0	218,000	2	回	B	維持:拡充
06	高齢者相談支援センター連絡会議開催事業	指標:連絡会議開催回数	0	0	0	2	回	A	維持:維持
07	介護支援専門員からの個別相談対応事業	指標:相談に対応した割合	0	0	0	100	%	A	維持:維持
08	地域ケア会議の開催事業	指標:地域ケア会議開催回数	35,300	18,720	60,000	9	回	B	維持:拡充
09	地域包括支援センターの運営	指標:-	665,128	3,088,734	1,563,000	-	-	A	維持:維持
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		1,450,000	4,065,000
事業費の合計(円) (A)		701,628	3,107,454
財源内訳	国庫支出金	270,127	1,196,370
	県支出金	135,063	598,185
	地方債	135,063	598,185
	その他特定財源	161,375	714,714
一般財源		1,841,000	
正規職員	業務量 人件費(B)	2.07人 12,184,039	2.05人 12,583,661
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,885,667	15,691,115

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市の高齢化率は約36%で高齢化が進行している。誰もが安心して生活できる地域の構築には、高齢者の問題を住民一人ひとりが自分の問題と捉え、行動することが必要である。地域における見守り支援の充実と事業の理解と協力を図るため、「地域包括支援センター通信」の発行や、市報への「地域包括支援センターだより」掲載を定期的・継続的に行うという意味で目標値を設定している。また、介護支援専門員の研修を行うことで、地域の高齢者等からの相談にも適切な対応が可能となる。市報等の掲載については、目標を達成できている。継続的に事業の周知を行っていく。会議については、会議全体の見直しをしたため、目標値を下回った。R6から今後9回を目標とし、各中学校区での問題、課題等を拾い上げていくことにした。研修会の参加者数については、出席率が低く目標値を下回った。介護支援専門員の全体数を目標値としていたことから、各事業所等へ積極的な参加依頼をしていきたい。今後も資質向上を目標とした研修会等を開催し、未参加の介護支援専門員にアナウンスして参加者数を増やしていき、資質の向上を図り、相談された方を支援していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 昨今の高齢者からの相談内容は、独居、認知症、8050問題等、内容も複雑、多岐に渡り、幅広い知識や新しい知識、専門性を必要としている。また、多重問題ケース等、支援困難な場合が多く、関係機関との連携や長期間に渡る支援を必要とする。介護サービスを必要とする高齢者等が安心して地域で生活するためには、直接、高齢者等に係る介護支援専門員の資質の向上を図ることが大切である。そのための研修会等の事業は必要であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 介護保険法に基づく事業であり、地域包括支援センターの実施主体は市町村にあり、現状では、市が地域包括支援センターを運営しているため、この事業を実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>団塊の世代が75歳以上となる2025年には、高齢化人口がピークを迎え、社会保障費の増大が見込まれている。今後も住み慣れた地域で自分らしい暮らしが継続できるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築の一環としての「地域ケア会議」の充実が重要であり、最重要事業とした。</p> <p>また、地域ケア会議の構成員でもあり、地域の介護を担う役目である介護支援専門員の資質向上を図るため、研修会等を開催することや、住み慣れた地域で高齢者の権利や財産が守られ、安心してその人らしい生活を継続するためには、成年後見制度の活用促進を図ることが重要であり、引き続き重点化事業とした。</p>	
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
<p>地域ケア会議は、高齢者等が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活が継続出来るよう、状況・変化に応じて適切なサービス・支援提供の実現に向けて行われる会議である。これまで、参加委員からの意見が発言しにくい状況であったため、各中学校区ごとに日々の身近な問題・課題を拾い上げていく事で、活発な発言を促していく。</p>	<p>5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>経験によってサービス実施やケアマネジメントに偏りが生じないように、研修等を通じて得た内容の情報共有に努める。また地域包括支援センターの人員配置は、厚生労働省通知「地域包括支援センターの設置運営」により定められている。業務を遂行する上で有資格職員の配置は必須であるため、影響がでないよう研修を受講しやすい環境を整える。</p> <p>包括支援センター職員基礎研修等、業務に必要な研修を受けられるよう配慮し、受講することができた。</p>
<p>予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p>	<p>改善状況</p> <p>△</p>
<p>予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p>	<p>高齢化が進む中で、認知症などで判断能力が不十分な高齢者等が、成年後見制度を円滑に利用できるような必要な支援を行い、地域で安心して暮らせる体制を整備できるよう、引き続き制度内容の啓発を行い中核機関の委託へつなげる。</p> <p>秩父市社会福祉協議会に事業委託をし、相談件数や制度の普及啓発に係る講演会の参加者数については前年比で増加している。制度の周知についてはまだ十分とは言えず、今後も引き続き広報・啓発を行っていく必要がある。</p> <p>改善状況</p> <p>△</p>
<p>中長期的(3～5年)に取り組む改善提案</p>	<p>事業ごとの外部委託については、今後も検討をしていく必要がある。</p> <p>外部委託について、現段階では実現の可能性は低い。今後の検討事項とする。</p>

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
 9中学校区ごとに開催している地域ケア会議で、活発な意見をいただく事により、地域ケア推進会議、さらにちちが圏域ケア全体会議に挙げて要点をおさえた政策提言に繋げる事が出来る。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 千賀子	電話番号 0494-25-2582
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	05050004	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名 認知症総合支援事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	2	福祉の充実
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 30 ページ

基本事業の概要
認知症に関する知識と理解を普及し、地域における支援体制の構築を図る。
認知症の早期から適切な支援に結び付けることで、住み慣れた地域で、尊厳のある生活を維持し、安心して生活ができるよう、認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を中心に、必要な支援を行う。

対象 認知症の方及び認知症が疑われる方やその家族、市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 認知症になっても住み慣れた地域で尊厳のある生活を送ることができる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認知症初期集中支援終了件数		成果指標 件	3	3	3	3	
認知症カフェ開催回数		活動指標 回	6	6	6	9	
認知症サポーター養成人数		成果指標 人	160	600	170	200	
中核機関相談件数		成果指標 件	131	150	226	250	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	認知症初期集中支援事業	指標:認知症初期集中支援終了件数	226,200	210,008	879,000	3	成果指標 A	
02	認知症ケア・向上事業	指標:認知症カフェ開催回数	389,553	205,762	701,000	6	活動指標 B	◎
03	認知症サポーター養成事業	指標:認知症サポーター養成人数	18,000	68,338	317,000	600	成果指標 B	○
04	成年後見推進事業(令和5年度より高齢者介護課より事業移行。令和6年度より包括にて予算化。)	指標:中核機関相談件数	0	6,476,600	8,545,000	150	成果指標 A	○
05	広域成年後見事業(定住)(令和5年度より高齢者介護課より事業移行。)	指標:会議開催件数	0	0	0	1	活動指標 A	
06	地域包括支援ネットワーク構築事業	指標:地域包括支援センター通信の発行回数	0	23,100	67,000	2	活動指標 A	
07	高齢者虐待対応事業	指標:高齢者虐待の相談への包括職員の対応件数	0	0	15,000	27	成果指標 A	
08	成年後見制度活用促進事業	指標:成年後見制度の相談への包括職員の対応件数	0	0	10,000	21	成果指標 B	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,897,000	8,741,000
事業費の合計(円) (A)		633,753	6,983,808
財源内訳	国庫支出金	243,995	2,688,766
	県支出金	121,997	1,344,383
	地方債	121,997	1,344,383
	その他特定財源	145,764	1,606,276
一般財源		145,764	1,606,276
正規職員	業務量 人件費(B)	2.07人 12,184,039	2.25人 13,811,335
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,817,792	20,795,143

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国の方針、計画(新オレンジプラン、成年後見制度利用促進基本計画)に基づき、認知症にやさしい地域づくりの推進、成年後見制度を必要とする方が安心して制度利用ができるよう地域で支える体制を構築するため、地域の支援体制の充実が求められている。基本事業の意図、目標値の設定は適切である。また、認知症に関する理解者を増やすため、認知症サポーターの養成を継続するとともに、認知症サポーターのフォローアップの機会としての研修等を実施し、地域の支援体制の充実を図り、認知症でも安心して生活できる環境を作っていく。コロナ禍をきっかけに人が集まらない傾向となり、目標値を下回った。今後、対象者の年齢層や開催方法について検討していく必要があると考える。中核機関相談件数は令和5年度と比べ令和6年度は機関の周知が進み、相談数が増えたため、実績値を上回った。今後、広報・啓発を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 認知症の方、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域の支援体制の充実を図る必要がある。その第一歩として、住民が認知症に関する正しい理解と知識を持ち、対応できることが重要となる。また、認知症の早期対応による重度化防止の取り組みも必要である。認知症サポーターの養成及びフォローアップ等を継続、認知症カフェの開催、認知症初期集中事業等の認知症施策について、認知症地域支援推進員が中心となり一体的に推進する。また成年後見推進事業について、成年後見制度の利用を必要とする人が尊厳をもってその人らしい生活を継続することができるよう体制を構築する必要があり、事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	認知症総合支援事業の各事業、成年後見制度利用促進、成年後見推進事業は、介護保険法による地域支援事業において、自治体が実施主体となり実施することが基本とされている事業であり、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述
令和5年6月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立し、共生社会の実現を目指す事が明記された。これは、認知症の人が尊厳と希望をもって暮らせる社会を目指す法律であり、高齢化に伴い誰もが認知症になり得る事を前提に取り組み必要がある。よって、孤立せずに、認知症になっても安心して地域で暮らせるようご本人・ご家族・地域の方が気軽に参加できる「認知症カフェ」を指標とした「認知症ケア・向上事業」を最重点化とした。また、認知症を正しく理解し、適切な対応が出来るよう実施する「認知症サポーター養成事業」と不利益な契約等を防ぐ権利擁護の観点から、成年後見制度の周知・利用は不可欠と言えるため「成年後見推進事業」を重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	高齢化の加速に比例して、認知症等で判断能力の不十分な方の増加も考えられる。権利擁護の観点からも、成年後見制度の周知・利用促進を図るため、パンフレットの窓口配架や認知症サポーター養成講座の中で周知する。	経験によってサービス実施やケアマネジメントに偏りが生じないように、研修等を通じて得た内容の情報共有に努める。また地域包括支援センターの人員配置は、厚生労働省通知「地域包括支援センターの設置運営」により定められている。業務を遂行する上で有資格職員の配置は必須であるため、影響がでないよう研修を受講しやすい環境を整える。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	身近な地域の中で、孤立せずに認知症ご本人やご家族、地域住民、介護の専門家が参加可能な「認知症カフェ」は、現在4か所で開催している。進む高齢化を鑑みて、他の事業所へも開催依頼を働きかける。	高齢化がますます進む中で、認知症の方を取り巻く環境を整える事は必須である。「認知症初期集中支援事業」を維持していく中で、認知症の早期診断・早期対応を実施し、確実に医療・介護サービス等につなげる。また、「認知症サポーター研修会」や「認知症カフェ」は引き続き開催し、昨年開催に至らなかった「介護事業所における体験会」や「徘徊声かけ訓練」については、認知症地域支援推進員を中心に、事業所等の動向を見ながら実施に向けて検討する。	改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	直営で設置している包括は県内でも少数であり、うち市で直営のみの設置は秩父市だけである。また専門職の確保も厳しい状況にあり、業務委託の実現が理想である。しかしながら、全体的な傾向として委託先となる事業所自体も人材不足の中、実現の可能性は低いと言える。今は、実施している近隣市に情報収集する等、準備期間とする。	人員配置も加味したうえで、事業展開を検討していく。 有資格者の確保が難しい状況であり、人員配置が不足している状況ではあるが、可能な範囲で事業展開を行っている。	

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
成年後見制度を周知する事は、判断能力が不十分な方の保護に役立ち、家族も安心して暮らすために重要である。更に、理解しておくことで、将来的に制度を利用する際の準備や手続きをスムーズに行うことが出来る。また、認知症カフェで認知症の方と関わる事により、より身近で深い理解を得やすい。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 千賀子	電話番号	0494-25-2582
----------------------	--------	------	--------------

基本事業コード	05060001	担当課所名	保育こども課
基本事業名 児童扶養手当給付事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 35 ページ

基本事業の概要
 父母の離婚などにより、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のために、当該児童が養育される家庭に児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。

対象 父母の離婚、死別などによって、父または母と生計を共にしていない等の児童を育てている方
意図 (対象をどのようにしたいか) 児童の福祉の増進を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
所得制限額以下の申請者に対する児童扶養手当給付率	給付対象者数 / 給付申請者数	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額			
01	- 児童扶養手当給付事業	指標:児童扶養手当受給者数	206,933,719	266,163,000	540 478	A 維持:維持	
02	- 子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯)【令和5年度のみ】	指標:給付金の支給対象者	5,711,000	0	-	D 完了:完了	
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14	子育て世帯への臨時特別給付事業【令和5年度のみ】	指標:	0	0		D 完了:完了	
(参考) 最終予算額(円)			272,543,000	226,873,000			
事業費の合計(円) (A)			253,704,464	212,644,719	266,163,000		
財源内訳	国庫支出金		110,240,872	71,042,069	83,700,000		
	県支出金		0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他特定財源		124,060	111,130	0		
	一般財源		143,339,532	141,491,520	182,463,000		
正規職員	業務量		1.04人	1.07人			
	人件費(B)		6,121,449	6,568,057			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.00人	0.00人			
	人件費		0	0			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			259,825,913	219,212,776			

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D	×	×	×	×	×
	C,B	B	C	D	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
	皆減	縮小	維持	拡大						
	コスト投入の方向性									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ひとり親家庭等で育てられる児童の福祉の増進を図るためには、手当や給付金の給付を必要とする対象者に対して適切に審査を行い、給付を行うことが必要である。そのため、手当や給付金を適切に支給しているかどうかを判断するための指標設定として適切である。実績値についても、目標値を達成しているため問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ひとり親家庭に対し、養育者の経済的負担を軽減、支援するため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 住民情報・所得情報等を確認の他、実態調査も行い適正に支給する必要があるため、行政（市）で実施するのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 雅美	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060002	担当課所名	保育こども課
基本事業名	児童手当給付事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 35 ページ			

基本事業の概要	児童手当を適正に給付することにより、家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。
---------	---

対象	0歳～中学生修了前の児童の養育者※R6.10～制度改正により高校修了前の児童の養育者へ拡大
意図 (対象をどのようにしたいか)	手当の給付で児童の健やかな成長に資する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請者に対する児童手当の給付率	給付対象者数 / 給付申請者数	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	- 児童手当給付事業	指標:児童手当申請者への給付件数	70,000	70,000	70,000	活動指標	A	
		717,297,125	841,503,441	1,198,652,000	67,108	件	維持:維持	
02	- 子育て世帯生活支援特別給付金事業(その他世帯)【令和5年度のみ】	指標:給付金の支給対象者	-	-	-		D	
		33,386,712	1,575,000	0			完了:完了	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		762,903,000	863,596,000	
事業費の合計(円) (A)		750,683,837	843,078,441	1,198,652,000
財源内訳	国庫支出金	549,319,000	604,934,109	962,586,000
	県支出金	110,304,831	104,558,443	117,506,000
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	60,000	0	0
	一般財源	91,000,006	133,585,889	118,560,000
正規職員	業務量	1.40人	0.98人	
	人件費(B)	8,240,413	6,015,604	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		758,924,250	849,094,045	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 法令に基づき事業を行っているため、適切である。また、実績値は目標値に達しており、問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 法令に基づき事業を行っているため、特に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 住民情報・所得情報等を確認する必要があるため、行政（市）で実施するのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 雅美	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060003	担当課所名	保育こども課
基本事業名 児童福祉医療費給付事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 35 ページ

基本事業の概要	医療費の一部を支給することにより経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりと、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。
---------	---

対象	子どもの養育者
意図 (対象をどのようにしたいか)	医療費の負担を軽減し、児童およびひとり親家庭の福祉の推進を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
こども医療費支給率	医療費支給該当者に対する支給率	成果指標 %	100	100	100	100	
ひとり親家庭等医療費支給率	医療費支給該当者に対する支給率	成果指標 %	100	100	100	100	
未熟児養育医療費給付率	医療費支給該当者に対する給付率	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額			
01	- こども医療費支給事業	指標:こども医療費支給件数 227,189,948	217,269,800	229,950,000	90,000 108,068	活動指標 A 維持:維持	
02	- ひとり親家庭等医療費支給事業	指標:ひとり親家庭等医療費支給件数 35,905,224	34,403,708	43,610,000	15,000 14,357	活動指標 A 維持:維持	
03	- 未熟児養育医療費給付事業	指標:未熟児養育医療費給付件数 3,065,462	4,036,447	6,017,000	30 20	活動指標 A 維持:維持	
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		276,134,000	275,573,000
事業費の合計(円) (A)		266,160,634	255,709,955
財源内訳	国庫支出金	1,458,925	1,306,813
	県支出金	39,156,921	48,263,161
	地方債	0	0
	その他特定財源	739,004	312,098
一般財源		224,805,784	205,827,883
正規職員	業務量	1.43人	0.84人
	人件費(B)	8,416,993	5,156,232
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		274,577,627	260,866,187

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？適切に医療費を支給できているかどうか指標となっており、意図を実現するために適切な指標設定となっている。実績値は100%となっており、適切に医療費を支給することができ、目標値を達成しているため問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)いずれの事務事業も、医療費の負担軽減を通じて児童およびひとり親家庭の福祉の推進を図るために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？医療費の給付においては、医療の受診状況や所得の状況等機密性の高い情報を扱っているため、行政において実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 雅美	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060004	担当課所名	保育こども課
基本事業名	子育て家庭経済支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 35 ページ

基本事業の概要
子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

対象
第3子以降の児童を保育所等に通わせている保護者、誕生日から申請日まで秩父市に住民登録している子を養育している方

意図
(対象をどのようにしたいか)
子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、少子化対策に寄与する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
多子世帯保育料軽減事業 対象児童助成数		活動指標 人	105	90	103	90	
出産祝金交付対象者数		活動指標 人	370	300	442	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	- 多子世帯保育料軽減事業	指標:対象児童助成数	25,195,500	23,012,500	27,329,000	90 人	A 維持:維持	
02	出産祝い事業	指標:出産祝金交付対象者数	39,400,000	46,300,000	58,020,000	300 人	A 維持:維持	◎
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			71,323,000	80,970,000				
事業費の合計(円) (A)			64,595,500	69,312,500	85,349,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	12,597,000	11,506,000	13,664,000				
	地方債 その他特定財 一般財源	51,998,500	57,806,500	71,685,000				
正規職員	業務量 人件費(B)	0.45人 2,648,704	0.61人 3,744,406					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			67,244,204	73,056,906				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 多子世帯保育料軽減事業と出産祝い事業は、安心して子どもを産み育てやすい環境をつくるため、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業が子育て世帯を支えることで、子育てしやすい環境づくりへとつながっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 多子世帯保育料軽減事業や出産祝い事業は、子育てしやすいまちづくりの一つの政策として、今後も事業の継続が必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 出産祝い事業については、令和3年度から事業を開始し、令和4年度に事業を拡充。出産に伴い、第1子12万、第2子30万、第3子以降50万を支給する秩父市独自の事業として、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、特に多子世帯に対する支給を手厚くすることで、安心して子育てできる環境づくりを支援しているため、最重点化施策とした。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況						
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況						
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 雅美	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060005	担当課所名	保育こども課
基本事業名	保育所事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
			総合振興計画 37 ページ

基本事業の概要
 児童福祉法第24条の規定による保育実施対象となる就学前児童の保育を行う。また、児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童であって、保護者の傷病、災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要な児童の預かりを行う。充実した保育環境の整備を図るため、保育所の維持管理を行う。

対象 保育を必要とする家庭
意図 (対象をどのようにしたいか) 安心安全な環境で保育を受けていただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
入所児童数		活動指標 人	283	300	248	250	
一時保育利用希望に対する提供率(公立)		成果指標 %	100	100	100	100	
延長保育利用希望に対する提供率(公立)	「保育短時間認定」における延長は含まない	成果指標 %	100	100	100	100	
移転工事の完了率		成果指標 %	-	-	-	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
		事業費(円)						目標値(上段)
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	- 保育所管理運営事業(公立)	指標:入所児童数	338,747,815	325,508,086	443,736,000	300 248	活動指標 人 維持:維持	◎
02	- 一時保育事業(公立)	指標:一時保育提供件数	0	0	0	400 499	成果指標 件 維持:維持	
03	- 延長保育事業(公立)	指標:延長保育提供件数	0	0	0	50 27	成果指標 件 維持:維持	
04	秩父市立保育所再編事業	指標:公立保育所削減数	6,107,200	156,461,189	1,700,000	1 1	成果指標 件 縮小:維持	○
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		399,404,000	541,756,000
事業費の合計(円) (A)		344,855,015	481,969,275
財源内訳	国庫支出金		195,000
	県支出金	5,147,000	2,535,000
	地方債		
	その他特定財	44,191,925	37,209,774
	一般財源	295,516,090	442,029,501
	業務量	74.02人	66.52人
正規職員	人件費(B)	435,682,386	408,324,439
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	82.58人	73.25人
	人件費	231,846,819	239,213,727
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		780,537,401	890,293,714

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 少子化傾向が続いているものの、共働き等により保育所への入所を希望する児童は多く、保育需要は高い状態であると考えられる。一時保育の利用件数も増加傾向にあり、多様化する保育ニーズの受け皿となっている。特定の保育施設を希望する者を除き、待機児童はなし。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童福祉法に基づき設置された施設である公立保育所施設の維持管理は、安全かつ安定した保育実施に不可欠である。全保育所を対象に統廃合を検討することで、維持管理コストの低減、保育職員の集約による保育体制の充実を図ることができる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 児童福祉法に基づき、市町村は保育に欠ける児童を保育所において保育しなければならないことから、実施主体については適切である。令和6年度末に影森保育所が日野田保育所に統合された。今後も民間保育施設における保育の供給量等を注視し、役割分担やバランスの取れた供給量を調整していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>令和7年度は日野田保育所外構改修工事をはじめ、今後の施設のあり方を見据えた維持管理を行い、安心・安全な保育の実施を図るため、保育所管理運営事業（公立）を最重点化した。また、「秩父市立保育所再編計画」、「秩父市個別施設計画」に沿って、令和6年度末で閉所した影森保育所について、令和7年度に測量業務委託を実施する。その後の解体設計、工事、借地返還に向け、秩父市立保育所再編事業を重点化する。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	影森保育所が廃止となったため、測量、解体設計及び工事、借地返還に向けて関係者と協議を進める。	影森保育所と日野田保育所との統合に向けて日野田保育所大規模改修工事を実施する。また、影森保育所廃止後を見据え、解体工事及び借地返還に向けて関係者と協議を進める 日野田保育所大規模改修工事を令和6年度に実施し、令和6年度末をもって影森保育所を廃止した。今後は測量、解体設計及び工事、借地返還に向けてさらに協議を進める必要がある。 改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>少子化に向けた保育の需要と供給のバランスを見ながら、秩父市立保育所の再編事業を進め、老朽化した施設を整備し、安心・安全な保育の実施を図る。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 雅美	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060006	担当課所名	保育こども課
基本事業名	保育促進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
総合振興計画 37 ページ			

基本事業の概要
子ども・子育て支援新制度において、特定教育・保育施設および地域型保育事業で教育・保育を受ける児童に対して、施設型給付費を支給する。安心安全な保育を提供するための施設整備や付加保育サービスの提供に要する経費を補助し、保育の質向上を図る。

対象 子育て中の家庭や私立保育園等に入所中の子どもとその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか) 安心して子育てできる環境づくりを支援したり、安全・安心な保育が受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
特定・教育保育施設入所児童数(延べ人数)		活動指標 人	15,684	15,000	15,154	14,000	
子育て施設等利用給付事業支払回数		成果指標 回	12	12	12	12	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)				
01	- 特定教育・保育施設運営委託事業	指標:特定・教育保育施設入所児童数(延べ人数)	1,437,307,735	1,561,531,646	1,602,657,000	15,000 15,154	活動指標 人	A 維持:維持	◎
02	- 特定教育・保育施設補助事業	指標:民間保育所等運営費補助実施施設数	80,568,342	75,562,300	116,890,000	14 14	成果指標 園	B 維持:拡充	
03	- 社会福祉法人設立認可監査事業	指標:健全な法人運営数	0	0	0	5 5	活動指標 法人	A 維持:維持	
04	- 子育て施設等利用給付事業	指標:支払回数	9,664,060	8,685,195	13,414,000	12 12	成果指標 回	A 維持:維持	
05	- 子ども・子育て支援新制度実施事業	指標:補助金交付人数	300,000	450,000	1,862,000	10 9	成果指標 人	A 維持:維持	
06	- 民間保育園整備補助事業 【R5年度(新規)からR6年度へ繰越】	指標:認定こども園整備数	0	239,656,000	0	1 1	成果指標 件	D 完了:完了	
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		1,905,697,000	2,009,480,000
事業費の合計(円) (A)		1,527,840,137	1,885,885,141
財源内訳	国庫支出金	717,452,985	946,792,779
	県支出金	365,262,383	384,376,923
	地方債	39,353,376	31,180,800
	その他特定財源 一般財源	405,771,393	523,534,639
正規職員	業務量 人件費(B)	2.14人 12,596,059	3.80人 23,325,810
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.00人 0	0.00人 0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,540,436,196	1,909,210,951

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 子ども・子育て支援法の施行や共働き世帯の増加等ライフスタイルの変化により、保育を取り巻く環境が大きく変化し、保育所(園)等の利用ニーズが年々高くなっている。私立保育施設の保育環境整備をサポートすることで、保護者が安心して子育てできる環境づくりを支援している。また、私立保育施設の運営基盤を支えるため、補助金の精査を行い、必要な補助を実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 各事業が保育環境の整備を通じて保育の促進を図ることで、子育てしやすい環境づくりの支援や安心安全な保育の提供へとつながっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 児童福祉法及び子ども・子育て支援法の事業主体が市となっていることから、市民の保育利用希望に対応するため、私立保育園等に入所をさせてきていることから、実施主体としては適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 核家族化の進行やライフスタイルの変化等による共働き世帯の増加とともに、0、1歳児といった低年齢児から保育所(園)等への入所を希望する人は増えている。その中で、子ども・子育て支援法第19条各号に認定された小学校就学前児童が特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設を利用した場合、第27条及び第29条の定めるところにより、施設型給付費委託料を民間保育所等へ給付し、運営を補助することは必要であることから最重点化事業とした。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	多様化する保育ニーズに合わせ、私立保育施設への補助メニューについて、定期的な見直しが必要である。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>改善状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		改善状況				
	改善状況							
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>改善状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		改善状況				
	改善状況							
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>						
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 雅美	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------